

四半期報告書

(第64期第1四半期)

松田産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	46,504	41,783	187,606
経常利益 (百万円)	2,226	1,130	7,028
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,358	727	4,206
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,509	1,028	4,080
純資産額 (百万円)	39,428	41,705	41,138
総資産額 (百万円)	60,828	59,729	61,363
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.32	26.39	150.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	69.8	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	285	△1,763	5,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△195	△1,120	△742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△457	△821	△1,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,275	6,366	9,948

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ状況からの脱却が期待される中、欧州政府債務危機が継続し、世界景気に減速感が広がるなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高41,783百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益1,038百万円（同52.4%減）、経常利益1,130百万円（同49.2%減）、四半期純利益727百万円（同46.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、タイの洪水被害からの立ち直りに加え、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産の持ち直しの傾向がみられるものの、当社グループの貴金属化成品や電子材料等の販売および貴金属原材料回収は前年同四半期を下回る水準で推移しており、貴金属価格も金を除き前年同四半期水準を下回っていることから、貴金属部門の売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

環境部門においても、震災により一時的な排出量の増加となった前年同四半期に比べ、取扱量が減少し、写真感材回収の銀価格の下落もあり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は30,579百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益857百万円（同52.4%減）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、デフレ状況下で消費者の低価格志向が強まる厳しい事業環境が継続しています。この中で、すりみなどの水産物は販売数量が増加し、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。卵、畜肉などの畜産物は単価が下落し販売数量も伸び悩んだため売上高が減少し、野菜などの農産品も単価、数量ともに前年同四半期を下回り売上高が減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は11,219百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益180百万円（同52.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,633百万円減少し、59,729百万円となりました。これは主として売上債権・有形固定資産の増加を上回る現金及び預金の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,200百万円減少し、18,023百万円となりました。これは主として仕入債務・借入債務の減少と未払法人税等の支払によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、41,705百万円となりました。これは主として当第1四半期連結累計期間の利益等による株主資本の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,582百万円減少し6,366百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は1,763百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加とそれに伴う法人税等の支払額および仕入債務の減少の差引によるものです。尚、前年同四半期の285百万円の増加に比べ2,049百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は1,120百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の195百万円の支出に比べ924百万円増加しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は821百万円となりました。これは主に配当金の支払と短期及び長期借入金の減少によるものです。尚、前年同四半期の457百万円の支出に比べ363百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,302,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,487,600	274,876	—
単元未満株式	普通株式 118,581	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	274,876	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿1-26-2	1,302,400	—	1,302,400	4.5
計	—	1,302,400	—	1,302,400	4.5

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,416,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,952	6,370
受取手形及び売掛金	19,534	19,945
商品及び製品	7,015	7,186
仕掛品	230	207
原材料及び貯蔵品	5,996	6,120
繰延税金資産	622	385
未収入金	1,219	1,316
その他	1,159	1,538
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	45,713	43,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662	5,721
減価償却累計額	△3,256	△3,336
建物及び構築物（純額）	2,405	2,385
機械装置及び運搬具	4,576	4,638
減価償却累計額	△3,666	△3,744
機械装置及び運搬具（純額）	909	894
土地	7,540	7,586
リース資産	360	362
減価償却累計額	△233	△251
リース資産（純額）	127	111
建設仮勘定	287	1,129
その他	815	865
減価償却累計額	△516	△538
その他（純額）	299	327
有形固定資産合計	11,569	12,435
無形固定資産		
その他	622	575
無形固定資産合計	622	575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,180	2,278
繰延税金資産	203	284
その他	1,272	1,380
貸倒引当金	△199	△278
投資その他の資産合計	3,457	3,663
固定資産合計	15,649	16,674
資産合計	61,363	59,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,820	8,391
短期借入金	1,015	856
1年内返済予定の長期借入金	718	739
リース債務	64	59
未払法人税等	1,589	302
賞与引当金	624	364
未払金	1,239	1,245
その他	2,913	3,021
流動負債合計	16,985	14,981
固定負債		
長期借入金	2,409	2,214
リース債務	63	51
退職給付引当金	252	250
役員退職慰労引当金	494	505
その他	18	20
固定負債合計	3,238	3,042
負債合計	20,224	18,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	35,417	35,814
自己株式	△1,401	△1,532
株主資本合計	41,584	41,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	93
繰延ヘッジ損益	8	75
為替換算調整勘定	△583	△314
その他の包括利益累計額合計	△445	△144
純資産合計	41,138	41,705
負債純資産合計	61,363	59,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	46,504	41,783
売上原価	41,522	37,659
売上総利益	4,982	4,123
販売費及び一般管理費	2,799	3,085
営業利益	2,182	1,038
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	148	175
仕入割引	8	7
受取家賃	15	15
その他	10	17
営業外収益合計	191	223
営業外費用		
支払利息	12	18
為替差損	109	79
賃貸収入原価	13	19
その他	12	15
営業外費用合計	147	132
経常利益	2,226	1,130
税金等調整前四半期純利益	2,226	1,130
法人税、住民税及び事業税	617	266
法人税等調整額	250	135
法人税等合計	868	402
少数株主損益調整前四半期純利益	1,358	727
四半期純利益	1,358	727

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,358	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△35
繰延ヘッジ損益	77	67
為替換算調整勘定	68	231
持分法適用会社に対する持分相当額	9	37
その他の包括利益合計	151	300
四半期包括利益	1,509	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509	1,028
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,226	1,130
減価償却費及びその他の償却費	269	272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234	△259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	10
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	12	18
持分法による投資損益 (△は益)	△148	△175
売上債権の増減額 (△は増加)	532	△391
未収入金の増減額 (△は増加)	△23	△106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△650	△128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△940	△509
未払金の増減額 (△は減少)	4	216
その他	569	△570
小計	1,546	△424
利息及び配当金の受取額	8	67
利息の支払額	△14	△18
法人税等の支払額	△1,254	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	△1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267	△1,094
有形固定資産の売却による収入	68	6
無形固定資産の取得による支出	△0	△38
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	268	△167
長期借入金の返済による支出	△274	△174
自己株式の取得による支出	△93	△130
配当金の支払額	△337	△331
その他	△20	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457	△821
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△329	△3,582
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,275	※ 6,366

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,279百万円	6,370百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	6,275百万円	6,366百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,701	10,803	46,504	—	46,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	16	17	△17	—
計	35,702	10,819	46,521	△17	46,504
セグメント利益	1,801	381	2,182	—	2,182

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,578	11,205	41,783	—	41,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13	15	△15	—
計	30,579	11,219	41,798	△15	41,783
セグメント利益	857	180	1,038	—	1,038

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円32銭	26円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,358	727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,358	727
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,100	27,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 芳 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第64期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。